

岩手県建設業企業年金基金だより

(令和4年9月15日号)

●令和3年度事業報告及び決算を可決・承認

7月25日(月)に開催しました第12回理事会・代議員会において、令和3年度の事業報告及び決算等について承認されました。

主な議案内容は次のとおりです。

1. 令和3年度事業報告

(1) 適用状況

		令和3年度	令和2年度	増減数
実施事業所数		78事業所	76事業所	2事業所
加入者数	男子	1,575人	1,580人	▲5人
	女子	258人	258人	±0人
	合計	1,833人	1,838人	▲5人
平均年齢		46.8歳	47.1歳	▲0.3歳

(2) 給付状況

		令和3年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額
老齢給付	年金	10人	186,119円	5人	64,425円
	一時金	35件	3,461,722円	38件	2,367,481円
脱退一時金		107件	8,055,796円	130件	6,644,865円
遺族一時金		6件	515,812円	4件	356,318円

(3) 掛金拠出状況

	納付決定額①	納付済額②	未納額	収納率(②/①)
標準掛金	47,768,000円	47,726,000円	42,000円	99.91%
事務費掛金	23,884,000円	23,863,000円	21,000円	99.91%

掛金の納付時期は、毎月末日(金融機関の休業日である場合は前営業日)となります。

(4) 年金通算状況

	移換先	件数
脱退一時金相当額	企業年金連合会	0件
	個人型確定拠出年金	0件
	企業型確定拠出年金	0件
	確定給付企業年金	0件
	厚生年金基金	0件

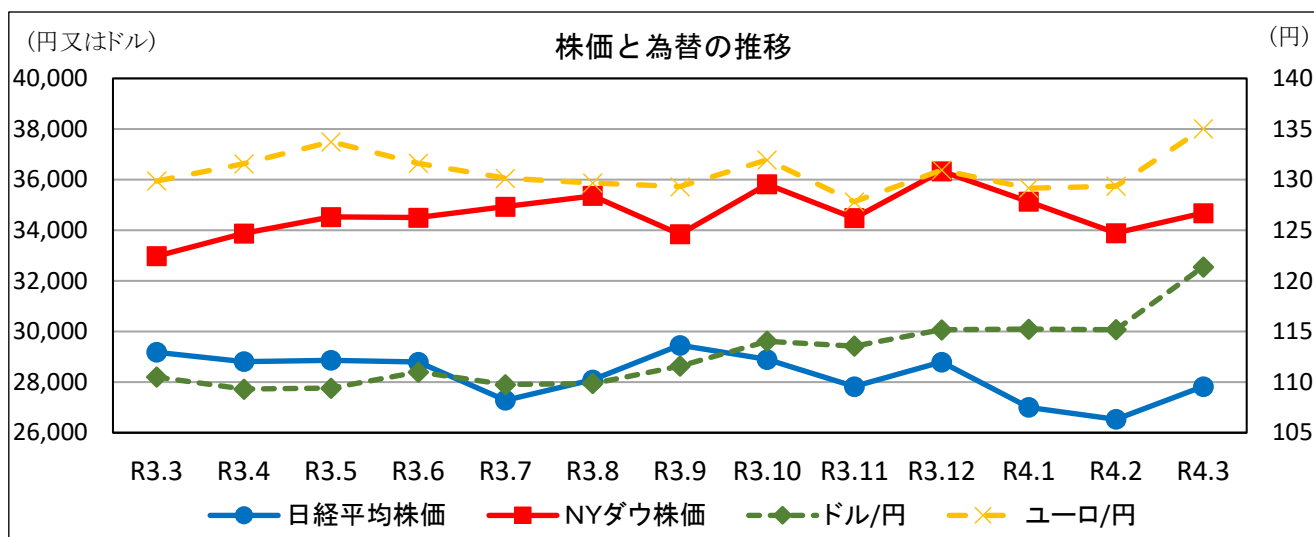
(5) 資産運用状況

良好な経済指標や堅調な企業業績などから外国株式を中心に順調に収益を積上げていたものの、年明け以降、米国の金融政策正常化が前倒しされる見方が強まり、金融引締めペースの加速が警戒されたことやロシアのウクライナ侵攻により、株式市場は下落、債券利回りは上昇したことから、大幅に収益額を減らし総合収益は+251万円となりました。

修正総合利回りは+1.28%と目標収益率1.5%に対して、0.22%下回る結果となりました。

資産運用状況(令和4年3月末現在)

区分	総合収益	修正総合利回り	時価総額	構成割合	基本アセットミックス	乖離幅	
基金合計	251万円	1.28%	21,351万円	100.0%	100%		
内訳	国内債券	▲163万円	▲1.14%	15,546万円	72.8%	74%	▲1.2%
	国内株式	3万円	0.16%	2,198万円	10.3%	10%	+0.3%
	外国債券	12万円	1.32%	986万円	4.6%	5%	▲0.4%
	外国株式	398万円	20.16%	2,168万円	10.2%	9%	+1.2%
	短期資産等	▲0万円	▲0.01%	453万円	2.1%	2%	+0.1%



2. 令和3年度決算

(1) 年金経理

損益計算書の収益は、掛金等収入が前年度に比べ38万円減の4,409万円。資産運用による運用収益は251万円になりました。費用は、給付費・移換金が前年度に比べ526万円増の1,480万円。責任準備金増加額は前年度に比べ1,368万円減の3,063万円になりました。

貸借対照表の信託資産は、前年度に比べ3,286万円増の21,351万円。責任準備金は、前年度に比べ3,063万円増の21,191万円となりました。

純資産額^(※)は、前年度に比べ3,063万円増の21,191万円。責任準備金(下限額)にあたる数理債務は、前年度に比べ3,123万円増の20,456万円になりました。実質的な剰余金に当たるリスク充足額は、前年度に比べ60万円減の735万円になりました。減少となった要因は、修正総合利回りが目標収益率を下回ったことによるものです。

(※)純資産＝流動資産＋信託資産－未払給付費

損益計算書(簡易版)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：万円)

費用勘定			収益勘定		
科 目	令和3年度	令和2年度	科 目	令和3年度	令和2年度
給付費・移換金	1,480	954	掛金等収入	4,409	4,447
運用報酬等	117	91	運用収益	251	1,028
責任準備金増加額	3,063	4,431	業務経理からの受入金	0	347
繰越不足金処理金	0	347			
総 合 計	4,660	5,822	総 合 計	4,660	5,822

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表(簡易版)

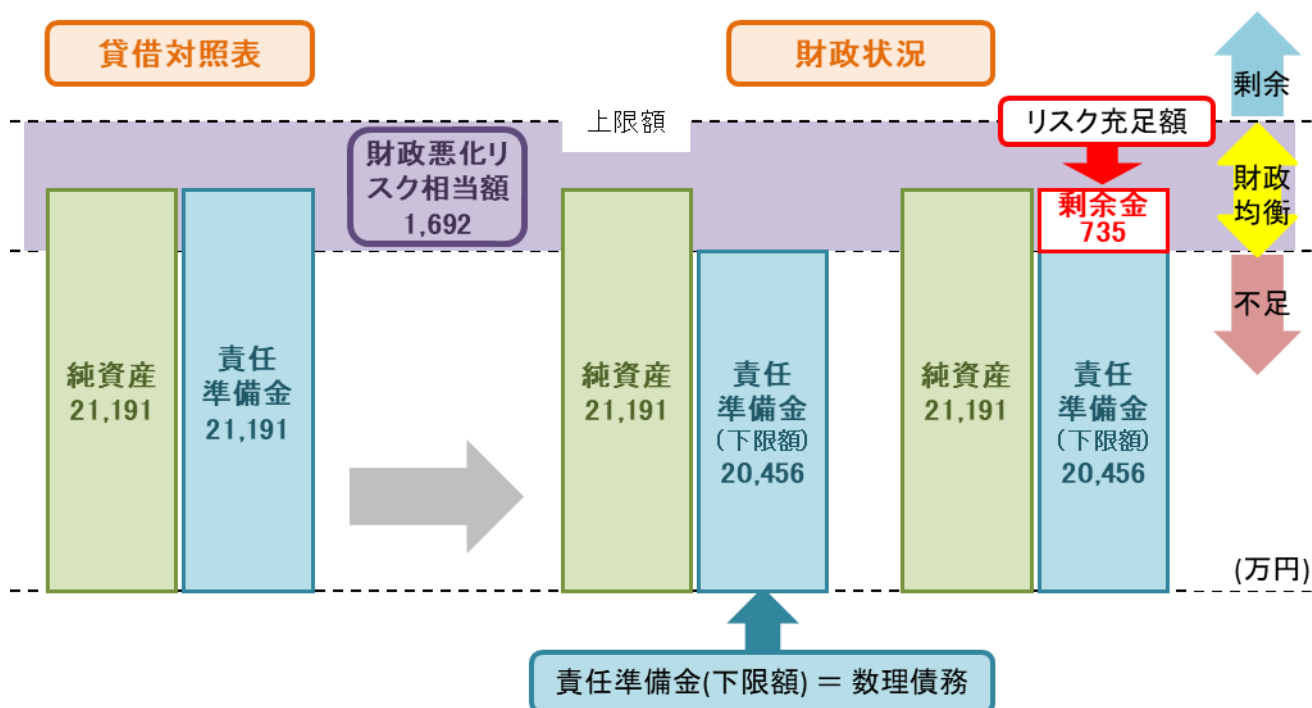
(令和4年3月31日現在)

(単位：万円)

資産勘定			負債勘定		
科 目	令和3年度	令和2年度	科 目	令和3年度	令和2年度
預貯金・未収掛金	742	717	未払給付費	901	654
信託資産	21,351	18,065	責任準備金	21,191	18,128
総 合 計	22,093	18,782	総 合 計	22,093	18,782

	令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度
財政悪化リスク相当額	1,692	1,692	数理債務	20,456	17,333
リスク充足額	735	796	未償却過去勤務債務	0	0

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。



(2) 財政検証

決算結果から年金財政の健全性をチェックすることが財政検証です。基準は、継続基準と非継続基準の2種類があり、2つともクリアする必要があります。基準に抵触した場合には、掛金の見直し等が必要となります。

①継続基準

継続基準とは、今後も制度が継続していくうえで、将来の給付のために保有しておくべき年金資産(責任準備金)を保有しているかを検証します。

純資産額が責任準備金(下限額)より少ない場合、積立不足となることから、純資産額を責任準備金(下限額)で割った値が、積立水準Ⅰ又は、積立水準Ⅱの基準をクリアしていることが必要となります。

積立水準Ⅰ…純資産額／責任準備金(下限額)＝1.00 以上

積立水準Ⅱ…(純資産額＋許容繰越不足金)／責任準備金(下限額)＝1.00 以上

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
純資産額①	21,191万円	18,128万円	13,350万円	10,127万円
責任準備金(下限額)②	20,456万円	17,333万円	13,697万円	10,064万円
許容繰越不足金③	11,963万円	12,000万円	11,661万円	12,300万円
積立水準Ⅰ ①／②	1.03	1.04	0.97	1.00
積立水準Ⅱ (①＋③)／②	1.62	1.73	1.82	2.22

②非継続基準

非継続基準とは、制度を終了した場合に加入者や受給権者の加入期間に応じた給付に必要な資産(最低積立基準額)を保有しているかを検証します。

積立水準…純資産額／最低積立基準額＝1.00 以上

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
純資産額①	21,191万円	18,128万円	13,350万円	10,127万円
最低積立基準額④	18,726万円	15,360万円	11,616万円	8,290万円
積立水準 ①／④	1.13	1.18	1.14	1.22

③検証結果

継続基準及び非継続基準ともに積立水準をクリアしているため、掛金の見直し等の必要はありません。

(3) 業務経理業務会計

損益計算書の収益は、事務費掛金収入が減少したため、前年度に比べ19万円減の2,205万円になりました。費用は、事務費及び業務委託費等が増加したものの、年金経理への繰入金がなくなったことから、前年度に比べ305万円減の2,167万円となりました。

この結果、38万円の当年度剰余金が発生しました。当年度剰余金は、繰越剰余金に積み増しすることとしました。

損益計算書(簡易版)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：万円)

費用勘定			収益勘定		
科目	令和3年度	令和2年度	科目	令和3年度	令和2年度
事務費	1,252	1,224	事務費掛金収入	2,205	2,224
代議員会費	15	14	雑収入	0	0
業務委託費等	880	868	当年度不足金	0	248
年金経理への繰入金	0	347			
雑支出	20	20			
当年度剰余金	38	0			
総合計	2,205	2,472	総合計	2,205	2,472

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表(簡易版)

(令和4年3月31日現在)

(単位：万円)

資産勘定			負債勘定		
科目	令和3年度	令和2年度	科目	令和3年度	令和2年度
流動資産	2,912	3,165	流動負債	1,173	1,464
固定資産	19	19	基本金	19	19
当年度不足金	0	248	繰越剰余金	1,701	1,949
			当年度剰余金	38	0
総合計	2,931	3,432	総合計	2,931	3,432

3. 監事の選出

7月31日をもって現監事の任期が満了となることから、監事の選出を行い下記の代議員の方が監事に就任しました。任期は令和6年7月31日までです。

氏名	事業所名	区分
山崎 隆 司	株式会社山崎組	選定代議員
照井 泰 平	株式会社照甲組	互選代議員

●給付の種類ごとの給付の設計及び標準的な給付額

給付の種類		給付の設計		標準的な給付額
		支給要件	給付期間	
老齢給付金	年金	加入期間 15 年以上で資格喪失時に年金	5 年又は 10 年	年 8.0 万円※ ¹
	一時金	または一時金を選択 (年金は 60 歳以降)	—	35.8 万円※ ²
脱退一時金		加入期間 1 ヶ月以上 15 年未満で資格喪失した時	—	25.2 万円※ ³
遺族給付金		加入期間 1 ヶ月以上の加入者、支給繰下げ者、受給者が亡くなった時	—	—

※1 加入期間 15 年、給付期間 5 年の場合 ※2 加入期間 15 年の場合 ※3 加入期間 10 年の場合

●令和4年8月末現在の資産運用状況

令和4年4月～8月までの市場状況は、高インフレの抑制のため欧米各国が積極的な利上げを実施していることから外国債券利回りは上昇しました。日本の国債利回りも海外金利の上昇に連れて超長期国債を中心に上昇しました。欧米の金融引締め(利上げ)から景気後退が懸念されて外国株式は下落、国内株式は企業業績が円安効果により市場予想を上回ったことなどから上昇しました。為替は利上げをしている欧米と利上げをしていない日本との金利差拡大から円安が進行するという状況でした。

このような市場状況の中、基金の資産運用は、大幅な円安の恩恵から国内株式及び外国資産はプラスとなったものの、欧米の国債利回りが急速に上昇したのに連れて日本国債も超長期債を中心に大幅に利回りが上昇したことが響き、国内債券がマイナス収益となったことから、**総合収益は▲99万円、修正総合利回りは▲0.45%**となりました。

目標収益率 0.63% (目標運用利回り年 1.5%の 5 ヶ月分) に対して、1.08%下回っている状況です。

年金資産運用状況 (令和4年4月1日～令和4年8月31日)

区 分	総合収益	修正総合利回り	時価総額	構成割合	基本アセットミックス	乖離幅	
年金資産合計	▲99万円	▲0.45%	22,336万円	100.0%	100.0%	—	
内 訳	国内債券	▲168万円	▲1.04%	16,616万円	74.4%	74.0%	+0.4%
	国内株式	42万円	1.88%	2,275万円	10.2%	10.0%	+0.2%
	外国債券	18万円	1.75%	1,019万円	4.6%	5.0%	▲0.4%
	外国株式	8万円	0.42%	1,836万円	8.2%	9.0%	▲0.8%
	短期資産等	▲0万円	▲0.00%	589万円	2.6%	2.0%	+0.6%